



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7325 URL <https://www.irrc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 相原 尚昭 TEL (03)5840-9551
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	4,479	25.2	263	29.3	268	29.9	156	42.3
2024年6月期中間期	3,577	23.8	203	47.6	206	43.9	110	47.5

（注）包括利益 2025年6月期中間期 158百万円（42.7%） 2024年6月期中間期 111百万円（47.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	19.11	-
2024年6月期中間期	13.19	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	5,023	3,672	72.2
2024年6月期	5,185	3,677	70.0

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 3,625百万円 2024年6月期 3,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,640	21.7	700	41.3	705	30.9	422	20.0	51.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規一社（社名）一、除外一社（社名）一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	8,708,000株	2024年6月期	8,708,000株
2025年6月期中間期	500,667株	2024年6月期	500,667株
2025年6月期中間期	8,207,333株	2024年6月期中間期	8,358,229株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。その一方で、アメリカの今後の政策動向、中東地域情勢を契機とした資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響等に対して、引き続き注視していく必要があります。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム®』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR®』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、『保険クリニック®』の顧客層をターゲット化した効率的なWeb広告やSNS等を継続して実施したことに加え、新たなアンバサダーとして藤岡ファミリーを採用し、CMや動画などの広告を新たに投下いたしました。広告宣伝費の投下先としてはWeb広告をメインとしており、その結果、Webからの来店予約数は増加し、新規来店件数が前年同期比14.4%増と好調に推移しました。さらに既存顧客の再来店件数についても、同5.1%増と伸長しました。また、株式会社人生設計より譲受した6店舗についても引き続き当初予想を上回る来店予約数により売上増加にも貢献いたしました。株式会社ライフアシストについては、保険募集人の新規採用が予定を下回ったことにより、増収となりましたが当初予想を下回り、また一時的な支出の増加により当初予想よりも減益となりました。この結果、売上高は前年同期を大きく上回りましたが、アンバサダーの交代に伴い当第1四半期の広告宣伝費の一部を当第2四半期に繰り越し利用したことから、前年同期比で減益となりました。なお12月末の直営店舗数は72店舗(当中間連結会計期間で7店舗オープン、1店舗クローズ)となりました。

法人営業部門は、新規案件による大型契約があったため、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は2,847,686千円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益は186,983千円(同36.4%減)となりました。

・ソリューション事業

AS部門は、ASシリーズについては13,982IDとなりました。今後も全国規模の金融機関や保険会社、地方銀行、企業系代理店による新規導入の獲得に向けて注力しております。また金融機関向けに販売を強化している『スマートOCR®』のOEM提供も好調に推移し、増収となりました。引き続き、大手保険会社や地方銀行・企業代理店向けのプロジェクトも複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。さらに、業界統一プラットフォーム構想の実現に向け、着実に交渉・開発が進んでおります。

FC部門は、12月末のFC店舗数が198店舗となりました(当中間連結会計期間で、12店舗オープン、7店舗クローズ)。新規FC加盟登録企業の増加、Webからの送客増加により事業部運営店舗の保険手数料とFCとの共同募集手数料が増加したことにより、増収となりました。今後も、Web送客のさらなる強化を継続するとともに、①新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援と取り込みを行ってまいります。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は1,064,933千円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は338,905千円(同51.3%増)となりました。

・システム事業

株式会社インフォディオは、前期に営業強化のために積極的に人材を確保した結果、官公庁や大手企業、ソリューション事業と連携した銀行や生命保険会社などの金融機関から『スマートOCR®』の新規導入が増加しました。また、既存のサービスの利用が増えたことで、サブスクリプション収益やリカーリング収益も好調に推移しました。

さらに、『スマートOCR®』に加えて、新サービスであるエンタープライズサーチ『brox』も複数の大手企業グループに新規導入され、引き続き多くの引き合いをいただいております。今後の成長が期待されます。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は567,254千円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は58,508千円(同1201.1%増)となりました。

(注) 『スマートOCR®』とは、AI(人工知能)を搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的

文字認識システムです。

(注)『b r o x』とは、紙文書をAI-OCRでテキストデータ化し、PDFや画像データに加えExcel・Word・PowerPoint等のOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

販売費及び一般管理費につきましては、人財投資、店舗数増に伴う賃料等の増加、広告宣伝費の増加、システム開発に伴うソフトウェア償却等から、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は3,194,439千円(前年同期比22.7%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高4,479,874千円(前年同期比25.2%増)、営業利益263,174千円(同29.3%増)、経常利益268,196千円(同29.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益156,837千円(同42.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,823,439千円となり、前連結会計年度末に比べ193,339千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が244,381千円減少したことによるものであります。固定資産は2,200,284千円となり、前連結会計年度末に比べ31,211千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が57,946千円及びソフトウェアが93,941千円増加し、投資有価証券が100,000千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,023,724千円となり、前連結会計年度末に比べ162,127千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,276,735千円となり、前連結会計年度末に比べ160,349千円減少いたしました。これは主に未払金が87,979千円、未払法人税等が35,818千円及び1年内返済予定長期借入金が30,000千円減少したことによるものであります。固定負債は74,591千円となり、前連結会計年度末に比べ3,590千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が8,857千円増加し、長期借入金が12,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,351,326千円となり、前連結会計年度末に比べ156,758千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,672,397千円となり、前連結会計年度末に比べ5,368千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が7,309千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%(前連結会計年度末は70.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年8月26日の「2024年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,849	1,626,467
売掛金及び契約資産	911,293	942,255
その他	239,027	259,270
貸倒引当金	△4,391	△4,554
流動資産合計	3,016,778	2,823,439
固定資産		
有形固定資産	225,465	283,412
無形固定資産		
のれん	179,057	173,285
ソフトウェア	567,439	661,380
ソフトウェア仮勘定	69,724	6,072
顧客関連資産	367,897	381,616
その他	679	679
無形固定資産合計	1,184,798	1,223,034
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	33,481
保証金	452,394	467,326
繰延税金資産	62,616	73,087
その他	158,716	168,342
貸倒引当金	△48,400	△48,400
投資その他の資産合計	758,808	693,837
固定資産合計	2,169,073	2,200,284
資産合計	5,185,851	5,023,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,822	85,776
1年内返済予定の長期借入金	74,000	44,000
未払金	399,461	311,482
未払費用	139,393	164,743
未払法人税等	174,657	138,839
契約負債	302,096	345,271
賞与引当金	41,052	16,109
役員賞与引当金	33,626	—
その他	214,973	170,511
流動負債合計	1,437,085	1,276,735
固定負債		
長期借入金	16,000	4,000
繰延税金負債	43,025	51,883
その他	11,974	18,707
固定負債合計	71,000	74,591
負債合計	1,508,085	1,351,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,302,859	1,302,859
利益剰余金	1,344,599	1,337,290
自己株式	△369,923	△369,923
株主資本合計	3,632,317	3,625,007
新株予約権	15	15
非支配株主持分	45,433	47,374
純資産合計	3,677,765	3,672,397
負債純資産合計	5,185,851	5,023,724

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,577,217	4,479,874
売上原価	770,740	1,022,260
売上総利益	2,806,477	3,457,613
販売費及び一般管理費	2,603,014	3,194,439
営業利益	203,463	263,174
営業外収益		
受取利息	132	176
受取賃貸料	10,881	11,437
助成金収入	670	834
その他	1,362	2,989
営業外収益合計	13,046	15,438
営業外費用		
支払利息	204	389
賃貸収入原価	8,699	9,940
その他	1,186	85
営業外費用合計	10,090	10,416
経常利益	206,419	268,196
特別利益		
固定資産売却益	—	3,808
受取和解金	—	11,318
特別利益合計	—	15,126
特別損失		
固定資産除却損	1,227	3,713
減損損失	3,463	—
情報セキュリティ対策費	—	8,999
特別損失合計	4,691	12,712
税金等調整前中間純利益	201,727	270,610
法人税、住民税及び事業税	91,328	113,446
法人税等調整額	△882	△1,613
法人税等合計	90,445	111,832
中間純利益	111,282	158,777
非支配株主に帰属する中間純利益	1,035	1,940
親会社株主に帰属する中間純利益	110,247	156,837

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	111,282	158,777
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	111,282	158,777
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	110,247	156,837
非支配株主に係る中間包括利益	1,035	1,940

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事実はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)但し書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計基準の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,180,580千円	1,626,467千円
現金及び現金同等物	1,180,580	1,626,467

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,119,577	1,012,127	445,513	3,577,217	—	3,577,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	246,151	246,151	△246,151	—
計	2,119,577	1,012,127	691,664	3,823,369	△246,151	3,577,217
セグメント利益	293,778	223,980	4,496	522,256	△318,793	203,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△318,793千円には、セグメント間未実現損益の消去△18,977千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△299,815千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 保険販売事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、株式会社ライフアシストの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが389,884千円発生しております。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,847,686	1,064,933	567,254	4,479,874	—	4,479,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,239	223,305	228,545	△228,545	—
計	2,847,686	1,070,173	790,559	4,708,419	△228,545	4,479,874
セグメント利益	186,983	338,905	58,508	584,398	△321,223	263,174

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

- (2) セグメント利益の調整額△321,223千円には、セグメント間未実現損益の消去△15,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,405千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。